

わたしの構想

2024. 2
no. 70

MY VISION

気候市民会議は 社会を動かせるか

地球規模で協力して取り組まねばならない気候変動問題。
市民参加による新しい取り組み、気候市民会議の可能性を探る。

企画に当たって

About this Issue

宇野重規

NIRA総研 理事 / 東京大学社会科学研究所 教授

識者に問う

Expert Opinions

三上直之

名古屋大学大学院環境学研究科 教授

江守正多

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

岩崎 茜

東京大学大学院農学生命科学研究科 助教

平田仁子

Climate Integrate 代表理事

五十嵐立青

つくば市長

気候市民会議は 社会を動かせるか

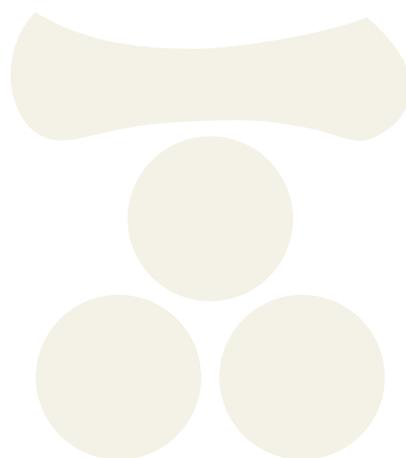
2023年は世界各地で異常高温が発生。国連のグテーレス事務総長は改めて危機感を露わにして、各国の地球温暖化対策の遅れを非難した。

既存の政治システムが有効な策を講じられずにいる中、市民参加による新しい取り組み、気候市民会議が日本でも広がりを見せ、社会を動かすことが期待されている。

気候市民会議はどのような意義があるのか。

日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

本テーマに詳しい研究者や環境団体、自治体の長に聞いた。



日本でも広がる気候市民会議

代議制民主主義を進化させる可能性



気候市民会議がようやく日本でも定着しつつある。

二〇一五年にパリ協定が結ばれ、脱炭素社会の実現に向けて世界的な取り組みが進んだが、特にヨーロッパでは二〇一九年から二〇二〇年にかけて、フランスやイギリスにおいて気候市民会議が開催された。気候市民会議には、政治家や専門家、民間NPOなど、これまで気候変動問題対策において中心的な役割を果たしてきたアクターに加え、市民が議論に参加する。

フランスで、二〇一八年秋の燃料税引き上げへの反発、「黄色のベスト」運動を受けてマクロン大統領の下、気候市民会議が開催されたように、現状の民主主義に対する異議申し立ての側面を持ち、さらにはこれまでの選挙中心の代議制民主主義をバージョンアップする可能性を秘めている。日本でも「気候市民会議さっぽろ二〇二〇」を皮切りに、年々開催数が増加している^{注1}。本特集では、日本における気候市民会議の現状と課題を考えてみたい。

民主主義の現状を変える可能性

気候市民会議はなぜ現状の民主主義を変える可能性を持つのか。選挙で選ばれる議員は、有権者の希望に沿うべく、どうしても選挙区など特定地域の問題に関心が向かいがちである。また再選を目指す以上、任期中に実現可能な課題を、長期的取り組みが必要な課題より優先させてしまう。札幌での会議に関わった名古屋大学大学院の三上直之教授が指摘するように、「従来の社会的な意思決定の仕組みでは、気候変動問題のような長期的課題は後回しにされがち」なのである。

これに対し、選挙を気にする必要のない一般市民は、より自由かつ長期的な視点から気候変動の問題に取り組めるのがメリットだ。特に市民の参加者を選ぶにあたって、無作為選出のくじ引きを用いることによって、仮に選ばれなかった市民であっても、「自分も選ばれた可能性がある」と思うことが可能になる。それは、議論の結果への納得感や手続きの正当性に寄与すると、東京大学未来ビジョン研究センターの江守正多教授は説く。

何より、参加した市民に芽生える当事者意識が気候市民会議の魅力である。多くの市民に気候変動問題についての関心はあっても、それが直ちに何らかの具体的な行動へと結びつくわけではない。多くの気候市民会議でファシリテーターを務めてきた東京大学大学院の岩崎茜助教は、参加者に「えっ、それって私たちがやるの？」という反応が起きると報告している。専門家からの情報提供はもちろん、丁寧に設計された熟議のプロセスを経て初めて、多くの参加者は「自分ごと」という意識を持つことが可能になる。

日本の気候市民会議の課題とは

とはいえ、日本における気候市民会議に多くの課題があることも確かだろう。気になるのはまず、気候変動問題に対する世論の広がりや盛り上がりである。米国のPEWリサーチセンターが二〇二一年に行った「気候変動に関する国際意識調査」^(注二)によれば、二〇一五年から二一年にかけて、「自分が生きている間に自分が気候変動による悪影響を受ける心配があるか」という問いに対し、多くの国で「とても心配だ」と回答する割合が増えているなか、日本では逆に八%も低下している。また、内閣府の二〇二〇年の「気候変動に関する世論調査」(公表は二〇二一年)^(注三)によれば、地球環境問題に「関心がある」と回答した割合が最も低いのは一八〜二九歳であった。

長らく気候変動問題に関わってきた、シンクタンクClimate Integrateの平田仁子代表理事も、問題意識が高まりを見せても、「通り過ぎればまた揺り戻してしまう」のがこれまでの日本であったが、自治体における気候市民会議の動きに希望を感じているという。それでも「大きな社会課題と市民の意識」「政策決定者と市民」「現在の世界と達成したい未来」との間には溝が残っている。教育を含め、問題に対するマインドセットを醸成していかなばならない。

気候市民会議をあくまで市民が主体になって行う意義を強調する意見が多い一方で、国や自治体の役割を重視する意見も少なくない。せっかく会議が提言を行なっても、それが法案化され、自治体の実施計画が作成されなければ意味がない。また会議の実施にあたってはそもそも準備や調整が欠かせない。気候市民会議を開催したつくば市の五十嵐立青市長は、「分厚い市民社会をつくるための、いわば『民主主義に対するコスト』だ」と強調する。とはいえ、国の制度を変えるにはあまりにも多くのプロセスが必要であり、自治体がイニシアティブをとっていくべきであるとする。

二〇五〇年の「カーボンニュートラル」に向けてあまりに課題は多く、道は前途^{しんぷい}遼遠である。しかしながら、世界的に民主主義の後退が語られる今日、地域から世界までが協力しなければ前進が難しいのが気候変動問題である。日本における気候市民会議の発展に注目していきたい。

(注一) https://citizensassembly.jp/project/cd_kaken/jp-list

(注二) <https://www.pewresearch.org/global/2021/09/14/in-response-to-climate-change-citizens-in-advanced-economies-are-willing-to-act-how-they-live-and-work/>

(注三) <https://survey.gov-online.go.jp/r02/r02-kikohendo/>

宇野重規 (うの・じま)……………NIRA総合研究開発機構理事。東京大学社会科学研究所教授。東京大学博士(法学)。専門は政治思想史、政治哲学。

KEY WORDS

気候市民会議、民主主義、気候変動問題

気候市民会議の
意義は何か。
日本で実効性ある
取り組みにするには、
何が必要か。

インタビュー実施：2023年12月

聞き手：渡部春佳（NIRA 総研研究コーディネーター・研究員）

三上直之

名古屋大学大学院環境学研究科 教授

市民を巻き込んだ議論で
社会全体に大きな変化を

KEY
WORDS

ミニ・パブリックス、民主主義のあり方、意思決定の仕組み

江守正多

東京大学未来ビジョン研究センター 教授

国の政策にも、
市民の熟議による市民参加を

KEY
WORDS

手続きの正当性、納得感ある合意形成、不正義の構造

岩崎 茜

東京大学大学院農学生命科学研究科 助教

気候変動問題、熟議を経て
「自分ごと」として捉え直す

KEY
WORDS

社会を変えるアクション、熟議のプロセス、前向きな視点

平田仁子

Climate Integrate 代表理事

気候市民会議を突破口に、
社会システムの根っこを問い直す

KEY
WORDS

当事者意識、市民参加型の協働、達成したい未来との溝

五十嵐立青

つくば市長

熟議で「分厚い市民社会」、
自治体は先導を

KEY
WORDS

行動変容の根拠、サイレントマジョリティーの声、民主主義のコスト

三上直之〔2022〕
気候民主主義
次世代の政治の動かし方
岩波書店

環境社会学、科学技術社会論を専門とする。ミニ・パブリックスの手法を中心に、環境政策や科学技術への市民参加を実践的に研究してきた。二〇二〇年に、代表を務める研究プロジェクトの一環として、日本で最初の気候市民会議を札幌で開催。以後、国内の他地域での気候市民会議にも助言者として関わる。北海道大学科学技術コミュニケーションセンター養成ユニット(COSTED) 特任准教授、同大学高等教育推進機構准教授等を経て、二〇二三年一〇月より現職。気候市民会議に関する著書に『気候民主主義―次世代の政治の動かし方』(二〇二二年、岩波書店)。博士(環境学)。

三上直之(みかみ・なおゆき)

の活用を踏まえ、この方法を脱炭素社会に向けた国民的議論に生かす可能性を追求すべきだ。



識者に問う

気候市民会議の意義は何か。日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

市民を巻き込んだ議論で 社会全体に大きな変化を



三上直之
名古屋大学大学院
環境学研究所
教授

二〇五〇年をめどに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするという目標の達成に向け、二〇一九年頃から欧州の国や自治体などで、ミニ・パブリックス(無作為選出型の市民会議)の手法を用いた気候市民会議が広く行われるようになってきている。これまで関心の薄かった層を含む一般の人々を巻き込み、社会全体の変化を促すことを目指した取り組みである。

日本では、二〇二〇年にわれわれが札幌市で初めて試行して以来、各地の自治体で開催され始めている。参加者は年代や性別、居住エリアなどが地域全体の縮図になるよう無作為に選ばれる。国内では今のところ、月に一回、半日くらいの時間をとって計五回ほど会議が重ねられるケースが多い。脱炭素を地域でどのように進めるかについて、エネルギーや住まい、移動、まちづくり、食など複数のテーマを設定して専門家から情報提供を受け、参加者自身が議論を重ねる。結果は政策提言の形にまとめ、自治体の気候変動対策などに活用する。

この方法に期待が寄せられているのは、従来の社会的な意思決定の仕組みでは、気候変動問題のような長期的課題は後回しにされがちだったためである。今の民主主義の仕組みでは、政策決定を担う政治家の視野は、数年に一度の選挙や、選挙区、支持母体となる業界など、時間的にも空間的にも狭く限定されやすい。そこで無作為に選ばれた参加者が、バランスのとれた情報提供を受けて熟議することで、人々が抱く気候変動への不安や懸念を顕在化させ、取るべき対策を幅広い視点から編み出し、政策決定に影響を与えることが期待される。

気候市民会議を有効に活用するために重要なのは、まず、地域に適した「テーマ設定」をすること。地域によってCO₂の主要な排出源などは異なるため、地域の実情に即したテーマ設定が必要だ。また、自治体が主催する場合、行政が会議の提言に「応答」し、会議結果を実質的に生かせる態勢を整えた上で開催することも大切だ。市民会議の提言を全て受け入れなければならないという意味ではない。即応できない場合や別の案を優先する場合、その理由を丁寧に説明することも重要だ。さらに、会議運営への「市民の参画」も重視したい。行政が単独で行うだけでなく、市民団体などと協働して企画運営する形式も取り入れたい。

西欧では、国レベルの気候市民会議がすでに大半の国で行われている。日本でも自治体で

江守正多〔2023〕 気候市民会議から見える景色

『Yahoo! ニュースエキスパート（江守正多の記事一覧）』
<https://news.yahoo.co.jp/expert/authors/emoriseita>

国の政策にも、 市民の熟議による市民参加を



江守正多
東京大学
未来ビジョン研究センター
教授

識者に問う
気候市民会議の意義は何か。日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

気

候変動対策は「快適で便利な生活を犠牲にし、地球に貢献すること」と捉えられがちだが、我慢してエコな生活をするのがこの問題の本質ではない。必要なのは、個人のリフスタイル以前に、まずは社会のルールや仕組みを、スピード感をもって変えていくことだ。そのためには、社会のルールを変更するプロセスを、正当性があると評価される意思決定にすることが大事だ。気候市民会議は、その点で大きな意義が期待される。

気候市民会議は、一般の市民の中から、くじ引きで選ばれた人が参加するため、気候変動問題に関心が高い市民から低い市民まで、関心度の異なる幅広い市民の意見が提示される。参加者は議論によって気づきを得るが、それ自体は会議の最大の目的ではない。より重要な点は、くじ引きに当たらなかった市民が、「自分も選ばれた可能性がある」「自分のような市民が一員となって、議論された」と考え、議論の結果に一定の納得感をもつことだ。民主主義的な手続きの正当性が共有されるため、参加していなくても、提言への市民の支持を高めやすくなる。

日本の市民も気候変動問題への関心は高くなってきているが、ヨーロッパとの違いも目立つ。一つは、問題の認識のされ方だ。日本では「これ以上暑いと大変だ」という漠然とした危機感だが、ヨーロッパでは、気候変動の問題は国家間や世代間における不正義の構造だとされる。被害を受けるのは貧しい国や人々、将来世代であるという理解が比較的共有されている。

もう一つは、英、仏のように国レベルでの取り組みが進んでいないことだ。ヨーロッパでは、市民や環境団体等からの強い要望により、行政や議会が主導して気候市民会議を開催している。中でも、フランスでは会議の議論から法案ができるなどの成功事例がある。

日本では、首長がリーダーシップを発揮して住民が会議を実現するという、自治体が主導する気候市民会議が増えてはいるが、国の政策についての一般の人々の会議の設置は進んでいない。日本での唯一の例外は、二〇二二年に行われた、東日本大震災・原発事故後のエネルギーミックスについての議論だが、特殊な事例として認識されている。今後は国も、市民の声を聴いて政策的な議論をする取り組みを真剣に検討していくべきだと考える。



江守正多（えもり・せいた）

気候科学を専門とし、地球温暖化の将来予測とリスク論を研究している。気候変動に関する政府間パネル第五次、第六次評価報告書主執筆者。気候市民会議では国内数々の自治体で専門家として関わる。一九九七年より国立環境研究所に勤務。気候変動リスク評価研究室長等を経て、二〇二二年より上級主席研究員。同年より東京大学未来ビジョン研究センター教授（国立環境研究所とのクロスアポイントメント）。博士（学術）。著書多数。二〇一三年雑誌『世界』で「気候再生のために」を隔月連載するなど、地球温暖化について市民の理解を促進する活動を意欲的に行っている。

「あつぎ気候市民会議」ホームページ

<https://sites.google.com/kikoshiminkaigi.atsugi-shiminhatsudensho.net/public/home?authuser=0>

気候市民会議の意義は何か。日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

気候変動問題、熟議を経て 「自分ごと」として捉え直す



岩崎 茜

東京大学大学院
農学生命科学研究科 助教

札

幌市、川崎市、厚木市、つくば市などの自治体の気候市民会議で、ファシリテーターを担当してきた。気候変動問題という地球規模のテーマと参加者の意識とを結びつけ、意見を引き出しながら、会議を進行する役割だ。会議は全六回くらいだが、最初の1〜2回、参加者はなかなか問題を「自分ごと」と捉えられない。自分がやれる範囲でエコな生活をするのに異論はないが、「本質的な対策は、社会を変えるためにアクションすること」と伝えるとき、「えっ、それって私たちがやるの?」という反応が出る。そうした市民も、丁寧に設計された熟議のプロセスを通して少しずつ問題を自分ごとと捉え、社会や地域のために自分ができることに目を向けるようになる。会議を経て「選挙で脱炭素が争点にならない、次の選挙では気候変動問題へのスタンスに注目してみたい」と言うようになった市民もいた。

気候変動問題は、情報の啓発だけではなかなか自分ごとにならない。正確な科学的事実の提供は必要だが、対策に後ろ向きになるよりも、「環境や自然を守りながら、自分たちが豊かに生きるために、暮らしやすい未来のまちを創造する」という前向きな視点を共有するこ

とが重要だ。向き合い方が変わると、具体的なアイデアも出やすくなる。

会議の運営は、自治体ごとに違いがある。その違いから感じるのは、一つ目は、市民主体で会議を運営することの大切さだ。厚木市では、市民有志の団体が母体となったことで、一連の会議が終了した後の活動にもつながりやすくなった。自分たちの地域のために核となつて活動する人が実行委員等になり、専門家の力を借りながら会議の運営に関わるのが理想的だ。二つ目は、行政の関与のあり方である。会議で取りまとめた提言が、宙に浮くことなく受け止められ、有意義な形で生かされることが望ましい。その点、例えばつくば市では、提言を受けた市長が「しっかり受け止め、実行します」と表明したことは、参加市民にも大きなパワーを与えたと思う。三つ目は、専門家の役割。議論すべき論点の抽出や情報提供の内容など事前の設計が非常に重要で、これは専門家にしかできない。ゴールに向けてどうアジェンダを設定し、進め方を工夫するかにより、会議の成果は大きく変わる。このように、地域の市民が主体となりつつ多様な人たちの巻き込んでいくことが実効性を担保する。

コロナ禍以後は対面での会議が増えてきたが、多様な方々の参加のハードルを下げるという意味ではオンラインでの会議にも大きな可能性があると考える。

岩崎 茜(いわさき・あかね)

環境哲学・倫理学を専門とし、特に、研究と社会をつなぐ媒介者となつて、環境に関わるさまざまな双方向対話の実践に取り組んでいる。気候市民会議では、国内数々の自治体のファシリテーターを担当している。日本科学未来館で専門家と一般の人々との橋渡しをする科学コミュニケーターとして多くの経験を積む。国立環境研究所社会対話・協働推進オフィスを経て、二〇二二年、東京大学大学院農学生命科学研究科 One Earth Guardians 育成機構特任助教、二〇二三年より、現職。博士(社会学)。



平田仁子〔2023〕
日本の気候変動対策はなぜ進まないのか

『世界』第974号 2023年10月

気候市民会議の意義は何か。日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

気候市民会議を突破口に、 社会システムの根っこを問い直す



平田仁子
Climate Integrate
代表理事

気候変動問題の特有の難しさは、人類の文明史を塗り替えるほどの大きな課題であることに加え、社会、経済、産業の構造に複雑に関係したシステムの問題であることだ。特に日本では、関わる「アクター」の多さが逃げる口実になって、一人ひとりが当事者意識を持っていない。政府は「米国や中国の問題だ」、企業は「国の問題だ」とし、そして、個人は「自分たちにできることはあまりない」と逃げている。日本で原発事故が起きて、また、外交圧力があっても、通り過ぎればまた揺り戻してしまう状況に、何度も失意を感じてきた。

こうした中、自治体における気候市民会議の動きに、最初はやや懐疑的であったが、少しずつ、希望を抱くようになっていく。行政が一定の覚悟をもち、市民参加型で進めていくことができれば、日本のさまざまな課題を、地域から「突き抜ける」手法になる。日本にもその可能性が開かれ始めたと感じている。

私は、気候市民会議には「三つの溝」を埋める意義があると考えている。一つ目は、気候変動

という大きな社会課題と市民の意識の溝を埋め、一人ひとりが自分の課題だと考える手段になること。気候変動問題は、社会システムの全面的な転換が必要な問題であるにもかかわらず、問題が大きすぎるために、「誰もが当事者である」という感覚を持ちにくい。この現状を打開する。二つ目は、政策決定者と市民の溝を埋め、市民参加型の協働のあり方を開くこと。特に日本は、政策形成を方向付ける政治や意思決定のシステムが、いまだに経済成長時代のアクターに固定されている。市民参加は、こうした既存の縦割りの意思決定の構造にメスをいれる。三つ目は、化石燃料に依存した現在の世界と、達成したい未来との溝を埋める方策を探る機会を創出することである。

日本の課題は、市民、企業、自治体、政府それぞれの気候変動問題に対する基礎的な認識が薄い点にある。教育の過程で、「過去の常識は今後の非常識であり、社会や経済構造を問い直す必要がある」という問いかけはなされず、大人も子どもも「こまめな省エネ」以上のことにチャレンジするマインドセットができていない。構造的なシステムの課題として把握し、危機感を持って向き合わない限り、日本は、システムの根っこを問い直す問題に対応できない。各地の気候市民会議はその取り組みの突破口になり得るのではないだろうか。

平田仁子（ひらた・なみこ）

独立系の気候政策シンクタンク Climate Integrate の代表理事。アメリカの環境団体の経験を経て、一九九八年から二〇二一年までNPO法人気候ネットワークで国際交渉や国内外の気候変動・エネルギー政策に関する研究・分析・提言および情報発信などを行ってきた。二〇二二年に、Climate Integrate を設立。国内外のパートナーと連携し、各ステークホルダーの脱炭素への動きを支援する。著書に『気候変動と政治』（二〇二一年、成文堂）ほか。石炭火力発電所の建設計画中止への取り組みで、二〇二二年「ゴールドマン環境賞」を受賞。博士（社会科学）。



五十嵐立青〔2015〕
あなたのまちの政治は案外、
あなたの力でも変えられる
ディスカヴァー・トゥエンティワン

五十嵐立青（いがらし・たつお）
茨城県つくば市長。つくば市議（二期）を経て、二〇一六年より現職。現在、二期目。筑波大学国際総合学類卒業、ロンドン大学UCL公共政策研究所修士課程修了後、筑波大学大学院人文社会科学科研究科修了。博士（国際政治経済学）。二〇二二年、脱炭素社会実現を目指す「つくばゼロカーボンシティ宣言」を表明。二〇二三年に無作為抽選型の市民会議「気候市民会議つくば」の開催を実現。政治家の優れた取り組みを表彰するマニフェスト大賞で、優秀マニフェスト推進賞を受賞。経済協力開発機構によるOECDチャンピオンメイヤーにも選出。



識者に問う

気候市民会議の意義は何か。日本で実効性ある取り組みにするには、何が必要か。

熟議で「分厚い市民社会」、自治体は先導を



五十嵐立青
つくば市長

気候変動問題について、つくば市の施策として住宅省エネ補助金などさまざまな環境の取り組みを実施してきたが、それだけでは弱いと感じていた。そこで、市民が熟議した結果を政策に結びつける仕組みである「気候市民会議つくば」を立ち上げた。

今回初めて、気候市民会議を経験したが、非常に効果的な仕組みだと考えている。気候変動問題では、市民の行動変容を促すことが最も重要である。市民の熟議を経た提言は、行政主体の計画書とは異なる重みを持ち、行動変容を促す強い根拠となる。会議が出した提言書は、市で内容を全て精査し、市がロードマップの形で実施計画を作成する。

また、気候市民会議には、日頃は政策にあまり関心を持っていない市民を含め、多様な市民が参加する。従来の「タウンミーティング」などのやり方では、あえて自ら参加することのない「サイレントマジョリティー」の声は聞けない。これに対して気候市民会議は、くじ引きで選ばれた市民が参加するゆえに、自由な声や提案を聞くことができ、その意義は大きかった。近年は、ネットでの差別的、排他的な極端な議論が政策に影響を与える懸念が高ま

っている。「分厚い市民社会」を作るには、ネットの大きな声に踊らされず、こうした対話による熟議をしなければいけないと考えている。

ただし、知識量の異なる参加者に必要な情報を過不足なく用意し、適切なアジェンダを設定するためには、事前に非常に多くの準備や調整の「工数」（過程）を踏まねばならず、実施のハードルは低くない。これまでのように、審議会で市民委員を募集して、住民説明会とアンケートを実施するほうが楽ではあるが、「分厚い市民社会」をつくるための、いわば「民主主義に対するコスト」だと考えている。

気候市民会議は、今後、全国的に普及していくと考えている。そうなれば、自治体としてできることをやっていく中で、その動きを国の全体の変化につなげていくことも可能だ。国の制度を変えるには多くのプロセスが必要であり、さまざまな利害調整も進めなくてはならず、国の動きを待ってはいけない。自治体は、積極的に先導する必要がある。

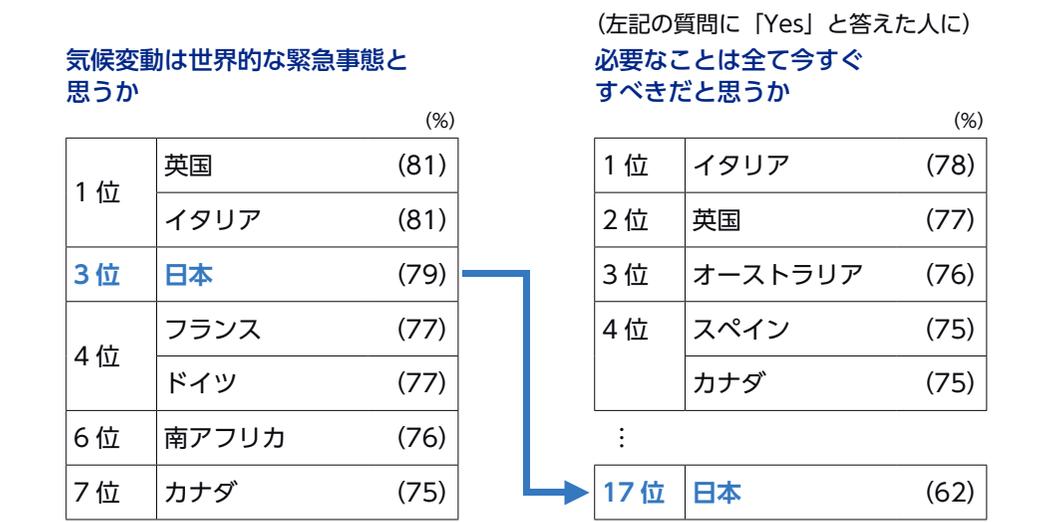


熟議による意見・態度の変化：「藤沢のこれから、1日討論」

	①事前調査 (%)	②「1日討論」後調査 (%)	変化 (ポイント)
論点1 現役世代か将来世代か			
案 a 現役世代のために充実した行政サービスを維持	30.1	24.1	6.0 ↓
案 b 将来世代のために健全な財政状況を維持	36.4	47.4	11.0 ↑
論点2 行政サービス			
案 a 税金が増えても、手厚い行政サービス	29.4	24.5	4.9 ↓
案 b 少ない負担で、ほどほどの行政サービス	37.9	46.5	8.6 ↑
論点3 市が行うべきインフラ投資			
案 a 道路や公共施設などハードインフラ	9.1	13.2	4.1 ↑
案 b 社会保障や教育などソフトインフラ	66.6	67.1	0.5 ↑

注1) 藤沢市の現状と将来像に関する討論型世論調査(1回目)。1日討論は、2010年1月30日実施。
 ①事前調査は、3,000サンプル郵送で、1,217人回答。この回答者に「1日討論」への参加募集が行われた。
 ②「1日討論」後調査は、資料提供・小集団での討論・専門家への質疑・全体討論を経た後の調査。「1日討論」当日の参加者は、258人。
 注2) グラフ内の回答の他に、「中間・どちらともいえない」「わからない」「不明」がある。
 出所) 曾根泰教(2011)「『態度変化』がある討論型世論調査—神奈川県藤沢市からの報告」『Journalism』2011. 1、慶應義塾大学DP研究会(2010)『「市民1000人調査、200人討論」調査報告書』をもとに、NIRA作成。

各国市民の気候変動問題に対する意識



注) 国連開発計画 (UNDP)、オックスフォード大学および複数のNGOによる「the Mission 1.5」キャンペーンの一環で、50カ国で実施された世論調査の結果。調査期間は2020年10月7日～12月4日。サンプル数122万人。質問票はモバイルゲームアプリの広告を通じて配信された。データは加重平均処理された。
 出所) UNDP and University of Oxford (2021) "Peoples' Climate Vote: Results"

気候市民会議の進め方 (例)

参加者をくじ引きで選出 *年代・性別・居住区などの分布に応じた地域の縮図にする

会議の実施 (ゼロカーボンのまちづくりのための提言書をつくる)

- ① 専門家の情報提供と、小グループでの議論
 - ② 提言のアイデア出し・アイデアの洗練・提言案の作成と改善
 - ③ 投票で、提言項目ごとに採否を決める
- 例：〈採 択〉バスやタクシーの自動運転を実現するために、市は、モデル地区を定め開発を進める。
 例：〈不採 択〉市は、自転車専用レーンのモデル地区を整備する

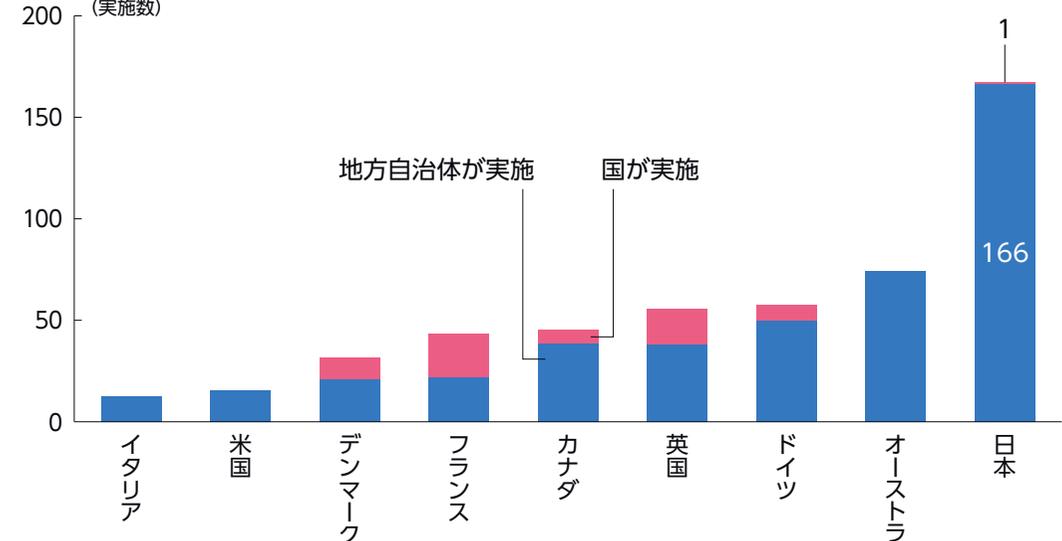
提言書の完成・公表

行政の政策への活用・反映

例：つくば市は、「気候市民会議つくば(2023年)」の提言書を受けて2024-2025年度中に「つくば市地球温暖化対策実行計画 区域施策編」を改定予定

出所) 三上直之(2022)『気候民主主義—一次世代の政治の動かし方』岩波書店、つくば市「気候市民会議つくば」(Web)などを参考にNIRA作成。

各国の無作為選出された市民による熟議の実施数 (2000年～2023年)



注1) 気候変動以外のテーマも含む。
 注2) 実施主体の「国」には「連邦政府」が含まれる。「地方自治体」には「地域」「州」が含まれる。
 出所) OECD Deliberative Democracy Database (2023).

～5人の識者の意見～

気候市民会議はどのような意義があるのか

気候変動問題は、今の民主主義の仕組みでは対応しにくい

- ・長期的
- ・地球規模的
- ・複雑で、関わるアクターが多い
- ・政策決定者の短視眼
- ・選挙区などの狭い視野
- ・支持母体の利害

気候市民会議<ミニ・パブリックス>

くじ引きで選出した市民で議論した提言を、政策決定に生かす

市民

- ✓ 不安や懸念を前向きな視点で捉え直す
- ✓ 「自分ごと」として社会にアクションを起こす
- ✓ 市民と政策決定者の溝をうめる

社会

- ✓ 既存の意思決定の構造にメスを入れる
- ✓ スピード感ある
ルール整備・変更
- ✓ 達成したい未来を
近づける

行政

- ✓ サイレントマジョリティーの
声を拾う
- ✓ 参加していない市民からも
提言が支持を得やすい
- ✓ 提言は市民に行動変容を
促す根拠に



PDFはこちらから

N | I | R | A

わたしの構想 No.70

2024年2月10日発行

©公益財団法人NIRA総合研究開発機構
編集：神田玲子、榊麻衣子(編集長)、山路達也

本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。
E-mail：info@nira.or.jp

[NIRA 総研ホームページ]

<https://www.nira.or.jp>

諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

[NIRA 総研公式 Facebook]

<https://www.facebook.com/nira.japan>

研究成果や活動状況を紹介していますので、ご利用下さい。